

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 4-1-1	事務事業名 地方税電子申告システムの構築	所管部課 市民部 市民税課
----------------	-------------------------	------------------

施策コード 協2-2	施策名 地域情報化の推進	施策目標 人と人が出会い・対話する豊かな情報交流が生み出す、新しいかたちのコミュニケーション社会の創出をめざします。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	地方税ポータルシステム(エルタックス)の導入により納税者の利便性の向上、税務事務の効率化を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等	
	・個人住民税給与支払報告、法人市民税及び償却資産等について、納税者が電子による申告、申請・届出、納税が行える地方税ポータルシステム(エルタックス)を・関係する課による導入準備連絡会を設置し、平成23年1月の導入を図る。 ・主な納税者は、法人及び税理士等である。 ・エルタックスへ接続するための審査システムは、外部委託により調達し実施する。	
事業開始時期	平成22 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	事業費(A)			0	4,180	2,080	
内訳	国庫支出金・都支出金						
	地方債	千円					
	その他 ()						
	一般財源		0	4,180	2,080		0
所要人員(B)	人			0.08	0.01		
人件費(C)=平均給×(B)	千円		0	653	82		0
臨時職員等賃金(C')	千円						
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	4,833	2,162		0
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ (電子申告件数)	千円		#DIV/0!	5	1		#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	申告件数	目標値	件		135,977	135,977		
普及促進策(P R)	目標値	件		4	3			
(指標の説明 など) 電子化される現行の業務に係る申告件数(個人市民税特別徴収、法人市民税及び償却資産に係る申告及び届出の平成20年度実績件数)エルタックスの普及促進策の件数。								
評価指標の設定	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	一次	電子申告件数	目標値	件		887	3,547	
		実績値	件					
	二次	電子化率	目標値	%		0.65	2.61	
実績値			%					
(指標の説明 など) (二次)電子申告件数を総申告件数で除した値。22年度は近隣市の実績により算定し、23年度は22年度を平準化した件数の2倍とした。								

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	法人及び税理士等からシステム導入の要望がある。
	事業実施における制約や 財源確保等	平成21年10月より、公的年金からの特別徴収を実施するため、既にエルタックスに接続しており、電子申告の運用が出来る環境にある。近隣5市において平成22年度に導入を予定している。平成20年8月政府IT戦略本部が決定した重点計画2008において「早期に市区町村に参加拡大を図り、電子化を推進する」とされ、総務省は、地方交付税や個人住民税徴収取扱費交付金による財源措置を講じ、平成22年度までにエルタックスに参加するよう要請している。平成20年1月に給与支払報告書の機能が追加され、さらに23年1月に所得税の確定申告データの電子的送付(国税連携)も予定されており、エルタックス機能の拡充が図られる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 地方税の電子申告システムは、唯一、社団法人地方税電子化協議会が提供するエルタックスのみである。

事業コード 4-1-1	事務事業名 地方税電子申告システムの構築	所管部課 市民部 市民税課
----------------	-------------------------	------------------

施策コード 協2-2	施策名 地域情報化の推進	施策目標 人と人が出会い・対話する豊かな情報交流が生み出す、新しいかたちのコミュニケーション社会の創出をめざします。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	2		事業の優先度(緊急性) 市民ニーズの把握 事業の必要性 事業主体の妥当性 直接のサービスの相手方 事業内容等の適切さ 受益者負担の適切さ	<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	3			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	2		事業の優先度(緊急性) 市民ニーズの把握 事業の必要性 事業主体の妥当性 直接のサービスの相手方 事業内容等の適切さ 受益者負担の適切さ	<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	本システムの導入により、納税者の利便性向上や事務の効率化が期待できる。システムの一部の機能は既に運用が開始されていることや、導入に対する国の財源措置が講じられているなど、導入環境も整っていることから、計画的に実施すべき事業と考える。 なお、システム導入にあたっては、本市の既存システムとの整合性や効率的な運用に留意されたい。